

別記様式第3（第2条関係）

通行禁止除外標章交付申請書			
東京都公安委員会殿		見 本	
		① 年 月 日	
申請者 (標章の使用者)	所在地 事業所名 責任者名 担当部署連絡先	②	
		電話 () 番	
申請車両等	新規	③ 台	登録(車両)番号 ④
	継続	③ 台	登録(車両)番号 ④
⑤ 申請の理由	<input type="checkbox"/> 電気、ガス、水道、電話又は鉄道の緊急修復工事のため <input type="checkbox"/> 報道機関の緊急取材のため <input type="checkbox"/> 食品衛生法に基づく臨検検査のため <input type="checkbox"/> 環境基本法に基づく公害調査のため <input type="checkbox"/> 民事執行法に基づく強制執行等を迅速に行うため <input type="checkbox"/> 総務省設置法に基づく電波の監視及び探査のため <input type="checkbox"/> 狂犬病予防法に基づく犬の捕獲のため <input type="checkbox"/> 郵便法に規定する郵便物の集配のため <input type="checkbox"/> 歩行困難者の輸送業務のため（特別な装置・構造を有する車両） <input type="checkbox"/> 監察医務院等が行う検案のため <input type="checkbox"/> 国又は地方公共団体が保有する車両でその職員が公益上必要な用務 （具体的な用務）		
除外を必要とする 通行禁止道路の区間	⑥		
除外の指定を必要 とする期間	⑦		
標章の使用方法について説明を受け、標章を受領しました。 年 月 日 ⑧ 署名			
備考	⑨		

- 注 1 担当部署連絡先は、当該申請に係る事務担当部署と連絡先を記載すること。
 2 申請台数が2台以上ある場合は、本申請書に登録(車両)番号一覧表を添付すること。
 3 申請者本人（申請者が法人の場合にあつては、当該法人の代表者）に代わつて、代理の者が申請書を東京都公安委員会に提出する場合は、申請者との関係並びに氏名及び連絡先を備考欄に記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

〔 記 入 要 領 〕（通行禁止除外標章交付申請書・・・東京都公安委員会宛）

- ① 申請書の提出日を記入します。
- ② 申請者の所在地、事業所名、責任者名及び担当部署連絡先を記入します。
- ③ 申請車両の台数を記入します。
- ④ 登録（車両）番号（車両ナンバー）を記入します。
申請車両台数が2台以上の場合は、別紙「登録（車両）番号一覧表」に記入して申請書に添付し、④の欄には『別紙の通り』と記入します。
- ⑤ 申請の理由に該当するものの□にレ点等のチェックをします。
「国又は地方公共団体が保有する車両でその職員が公益上必要な用務」の場合は、その用務を具体的に記入します。
記入例：公害パトロールのため、道路管理のため
- ⑥ 除外を必要とする区間を最小限度の範囲で記入します。
- ⑦ 期間については、除外を必要とする最小限度を記入します。
恒常的に通行を必要とする車両については、有効期限を最長3年間とすることができます。なお、申請理由により有効期限を指定させていただく場合があります。
- ⑧ 標章を受領するときに記入しますので、提出するときは記入しないでください。
- ⑨ ②の責任者本人に代わって代理の者が提出する場合、又は責任者と担当者が異なる場合には、申請者との関係、氏名及び連絡先を記入します。不明な点があった時など、ご連絡させていただくことがあります
記入例：社員 ○○課車両係 甲野太郎（電話○○○○－○○○○）

※ 申請先・交付場所は、警察署の交通課交通規制係又は警視庁本部（交通規制課規制第二係）です。

※ 疎明資料は以下のとおりです。

- 電子車検証を交付されている自動車 → 自動車検査証記録事項が記載された書面の提示
電子車検証以外の車検証等を交付されている自動車 → 車検証等の写し
- 「歩行困難者の輸送業務のため」での申請では、自動車検査証記録事項や車検証で車両の改造が確認できない場合、車両毎に特別な装置・構造を有することが確認できる写真を添付していただきます。
- 申請理由を疎明する書類の写し
「歩行困難者の輸送業務のため」での申請では、業態によって疎明資料が異なりますので、警視庁ホームページをご確認いただくか、あらかじめ交通規制課規制第二係までお問合せください。

※ 疎明資料を含め2部（警視庁本部の場合は1部）提出をお願いします。